



政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないように

被爆78年

## 核兵器禁止条約批准は急務

### 広島、長崎平和記念式典、原水爆禁止世界大会

#### 核戦争の危機回避を

8月6日広島、8月9日長崎で平和記念式典、4〜8日原水爆禁止世界大会等核兵器廃絶に向け様々な催しが行われた。

昨年からはじめたロシアのウクライナ侵攻で、ロシアは核兵器の使用も示唆し、ベラルーシに核配備してウクライナ陣営を威圧し続け、78年前の悲劇が繰り返される危険にさらされている。

広島サミットで核兵器の抑止力を強調して、核兵器廃絶を究極の彼方に追いやり、核兵器禁止条約に目もくれなかった7ヶ国。原水爆禁止世界大会はすべての政府に対し核兵器禁止条約への支持と参加を求め、被爆の実相を広め核兵器の非人道性を告発する事を訴えた。

#### 広島平和記念式典

6日広島市で平和記念式典

が開かれた。式典には世界111ヶ国の大使などが参加し過去最高になった。一般来場者を含めて5万人が参列した。広島宣言ではG7の核抑止を前提とし

た安全保障政策に対し

「世界中の指導者は核抑止論は破綻している事を直視し具体的取り組みを早急に始めること」と、日本政府に対しては

「核兵器禁止条約の締結国になる事を求め、来年11月に開かれる第2回締結国会議にオズバー参加」を求めた。グテレス国連事務総長はメッセージで「核保有国は決して核を使用しない事を約束しなければならぬ」と呼びかけた。岸田首相は核兵器禁止条約には一切触れず、主催者・市民の思いを今年も踏みにじった。



#### 注目映画「ひろしま」

戦後まもなくの1952年日本教職員組合が組合員カンパで資金を集め、教職員、中学生、高校生、広島市民8万8千人がエキストラなどで協

力し、阿鼻叫喚の原爆被災現場の惨状等の修羅場を克明に再現し、被爆者達のその後の苦しみを描いた関川秀雄監督作品。配給会社松竹は米国に配慮し、表現が過激と3シーンのカットを求めたが制作者と折り合いが付かず、配給は行われず、他の大手配給会社も同様な対応で全国での配給は中止した。当時自主上映が行われただけであった。

映画は15年前からリバイバル上映が行われ2017年にデジタル化している。この映画は広島で被爆した少年少女の手記集「原爆の子」が原作であり、55年のベルリン国際映画祭で長編映画賞を受賞した。同じ手記集原作で新藤兼人監督の「原爆の子」が制作されているが物語風に脚本されたもので、上映にクレームは付かなかった。H.U.





# 「殺傷兵器」が全面輸出へ

## 10代の白昼強盗事件

まだ明るい時間帯の東京・銀座の表通りで強盗事件が起きた。ガラス張りの高級腕時計店で棚を壊し、商品を奪う犯行を店の外を行きかう多くの人が目撃し、目撃者のスマートフォンで撮影された動画がSNSで出回るといった驚きの事件。

さらに驚くのは30分後に逮捕されたのが高校生を含む16才から19才の少年たちだった。盗んだ商品の多くが回収されていないことから指示役がいたのではないかと言われているが事件全貌はまだ、分かっているが様子です。使い捨てにされる実行役に志願する少年たちがいる事が何ともやりきれない。

なぜ、こんな事件が後を絶たないのかと考える。きつと大人たちが作ってきた貧困格差社会や政治に原因があるのではないかと思えてならない。

## 10代の銃乱射事件

18才の自衛官候補生が実弾

演習中に自衛官3人に向けて小銃を発砲し2人が死亡した。もしかして、大量殺人になりかねないし、銃規制の厳しい日本では特異な事件です。

民間企業と違い、上官の命令は絶対の自衛隊の中で武器による殺人。あつてはならない危険な事件の解明は分からないまま。

納得のいく事件解明と防止対策を強く求めたいと思います。



## 武器輸出解禁を急ぐ危うさ

社会が崩れているような諸事件が発生している一方、日本は世界から見ると、戦後78年、武器輸出を厳しく自制し、民生品中心の協力で国際的信頼を得てきた。平和憲法に基づき、戦争には参戦せず、戦死者も出さない平和主義の国だと尊敬もされてきました。

現に、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争には自衛隊は参戦していない。これを保障して来たのが憲法9条であり、そ

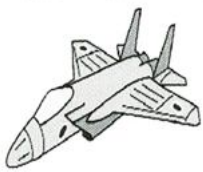


の具体化が非核三原則や武器輸出三原則の存在だった。歴代の政府は武器輸出の全面禁止を厳格に守ってきたが、決定的に様変わりさせたのが安倍内閣。閣議決定だけで国是ともして来た武器輸出原則禁止を原則解禁へと乱暴に百八十度変えてしまった。

## 「死の商人」国家への道許さない

そして、先の国会で決めたのが「軍需産業支援法」。同法により、国内の軍事産業が採算が取れない場合には製造施設を税金で国有化し、企業が設備費用の負担をせず、経営することが可能になりました。そして、新たな販路拡大のために、武器輸出企業へ助成金を交付します。

憲法の平和主義を踏みにじり、日本を「死の商人」国家にする動きが、始まりました。日本が「殺傷兵器」の最たるものである戦闘機を世界中に輸出し、三菱重工などの軍事企業が巨額の利益を得るようになります。



るものです。私は、日本はまだ徴兵制にはなっていないが、すでに戦時体制に入っているという認識を持つようになってきました。

## 非人道的兵器の使用許されぬ

米国がウクライナに供与したクラスター爆弾がロシアとの戦闘で使用された。

問題の根っこはロシアによるウクライナ侵略にあり、ロシアもウクライナで使用している。同時に、国際条約で非人道的兵器とされたクラスター爆弾の使用は、いずれの側にも絶対に許されません。

クラスター爆弾は空中で破裂した親爆弾から数百個の子爆弾が広範囲にばらまかれ、多くの不発弾が戦闘終了後も長期に残り、民間人とりわけ子どもが犠牲になる悲劇が生まれています。

ロシアに侵略をやめさせるには国際社会が一致して国連憲章と国際法を守れという声を高めていくことが何より重要だと思えます。そのためにも、クラスター爆弾の使用はやめるべきです。(近藤)